

「住民意向調査」の結果について

I. 調査対象等

- ・ 調査対象 : 滋賀県長浜市・高島市 UPZ 圏内に住む満 20 歳以上の男女
- ・ 標本数 : 3,000 人 (回答者数 1,937 人 回収率 64.6%)
- ・ 調査期間 : 平成 25 年 11 月 1 日～平成 25 年 11 月 18 日

II. 調査結果の主な特徴

1 放射線や原子力災害に対する知識・関心

6割の方が日頃から原子力災害の発生を気にしている

- ・ 日常において市内の放射線量を気にしているとの回答は約 3 割と比較的少ないが、原子力災害の発生については、約 6 割の方が気にしていると回答。

2 情報の取得方法と信頼性

行政に対して一定の信頼感(特に、市からの情報・指示を信頼)

- ・ 緊急時において、どこからの情報を頼りにするかについては、「市」が 7 割超、マスコミが 6 割超、「県」が 5 割超との回答。また、「自治会・町内会」からの情報も約 4 割の方が頼りにしているとの回答。
- ・ また、万一の際には、7 割を超える方が「行政の指示に従う」と回答。

3 平常時、緊急時において知りたい情報

- ・ 万一に備え、避難関係の情報に強い関心
- ・ 緊急時における情報の発信については、「正確性」「迅速性」が拮抗
 - ・ 平常時、幅広い情報を知りたいと思っておられることが窺え、特に、「原子力災害時の避難場所や避難経路」、「放射線から身を守る方法」については、9 割を超える方が知りたい、ある程度知りたいと回答。
 - ・ 「正確性」と「迅速性」のどちらを優先して情報を発信すべきかについては、「正確性を重視する」が約 42%、「迅速性を重視する」が約 35%と、「正確性を重視する」が「迅速性を重視する」をやや上回ったものの、ほぼ拮抗。

4 原子力災害の発生によって気になること

- 放射線による健康影響に強い関心
- 飲料水や食べ物の放射性物質の基準値は、半数の方が基準値以下で許容
 - 原子力災害発生時には、約8割の方が「放射線による家族（子ども）への健康影響」や「飲料水や食べ物への影響」を、約7割の方が「避難の方法」が気になると回答。
 - 飲料水や食べ物についてどの程度まで許容できるかについては、約5割の方が「基準値以下」、約2割の方が「基準値の半分以下」であれば許容できると回答。
一方で、約15%の方は「数値が0」でないと許容できないと回答。

5 情報共有の仕組みや活動に対する興味・関心

住民を交えた情報共有の場づくりに一定の関心

- 行政と事業者だけでなく、住民も交えて原子力発電所に関する情報を共有したり、話し合ったりする場については約7割の方が必要がある、少し必要があると回答。また、参加意欲もみられた。
- また、このような場で話し合いたいことは「避難経路や避難方法」との回答が最多。

6 「滋賀県の原子力防災」(パンフレット)の講評

一定評価しつつも、表現・内容ともに様々な要望あり

- 昨年度作成した滋賀県の原子力防災対策（パンフレット）については、約6割の方が分かりやすい、ある程度分かりやすいと回答。
- 分かりにくい、または少し分かりにくいと回答した方にその理由をたずねると、「内容が難しい」「内容が不十分」などの回答がみられた。
- また、今後の改善点については、表現の工夫、内容の充実など、様々な要望が見られた。